



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：臨機応変)

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引
／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2024年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2024年1月15日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年1月14日)	10,413	0	△ 0.4	1,740.53	12.8	97.7	—	7,913
5期(2021年1月14日)	12,303	1,000	27.8	1,873.28	7.6	93.0	56.3	5,266
6期(2022年1月14日)	11,131	500	△ 5.5	1,977.66	5.6	95.9	—	5,592
7期(2023年1月16日)	9,732	0	△12.6	1,886.31	△ 4.6	96.1	△47.4	4,015
8期(2024年1月15日)	10,782	0	10.8	2,524.60	33.8	91.9	55.8	2,999

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年1月16日	9,732	—	1,886.31	—	96.1	△ 47.4
1月末	9,991	2.7	1,975.27	4.7	97.2	△ 45.6
2月末	10,059	3.4	1,993.28	5.7	94.9	△ 44.0
3月末	10,258	5.4	2,003.50	6.2	93.1	△ 94.2
4月末	10,077	3.5	2,057.48	9.1	87.8	△138.5
5月末	9,915	1.9	2,130.63	13.0	94.3	△ 44.1
6月末	10,142	4.2	2,288.60	21.3	95.0	△ 44.3
7月末	10,201	4.8	2,322.56	23.1	98.9	—
8月末	10,089	3.7	2,332.00	23.6	97.0	△ 44.8
9月末	9,915	1.9	2,323.39	23.2	96.8	—
10月末	9,554	△ 1.8	2,253.72	19.5	93.0	△ 44.3
11月末	10,039	3.2	2,374.93	25.9	96.8	56.0
12月末	9,984	2.6	2,366.39	25.5	94.6	55.9
(期末)						
2024年1月15日	10,782	10.8	2,524.60	33.8	91.9	55.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

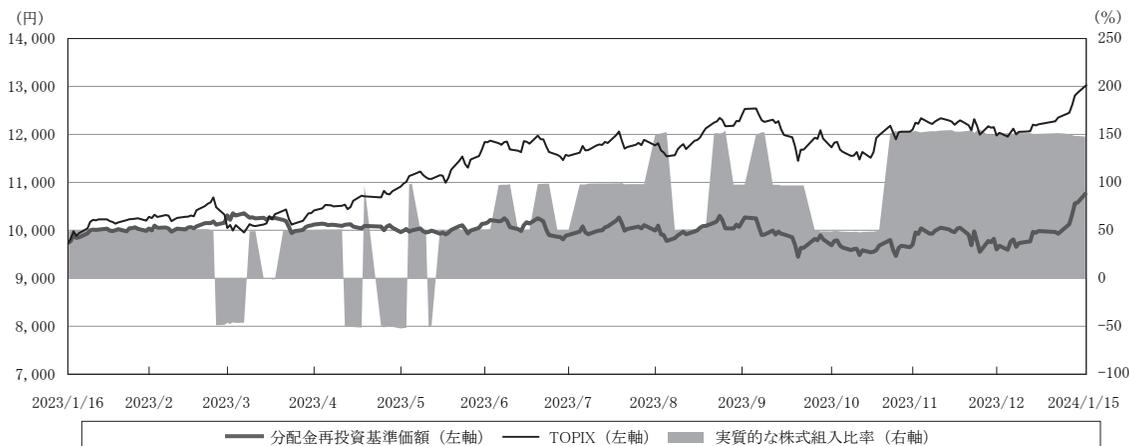
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は10.8%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は33.8%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・欧米のインフレピークアウトへの期待や各国中央銀行の金融引き締めが一服するとの思惑
- ・自動車の生産回復、半導体需要の回復、値上げの浸透、インバウンドの恩恵等による企業の増益基調
- ・円安進行
- ・東京証券取引所が主導する低PBR企業への改革期待やそれに付随した自社株買いや増配の期待
- ・海外投資家による日本株全体の見直し

(下落要因)

- ・国内株式市場が上昇する中で、実質的な国内株式組入比率をマイナスとする期間が数週間続いたこと
- ・米政府閉鎖の可能性
- ・イスラエル情勢悪化をうけた原油高

◆投資環境

当期間中の国内株式市場は上昇し、TOPIXは前期末比33.8%となりました。

期初は、欧米のインフレピークアウトへの期待や米連邦準備制度理事会（FRB）を中心とする中央銀行の金融引き締めが一服するとの思惑から、株価は上昇基調で始まりました。その後次期日銀総裁人事の報道後の金融政策への不透明感や米地方銀行における巨額預金流出懸念に起因した米国銀行セクターの信用不安等により、短期的に株価が下落する場面もみられましたが、日本銀行の金融政策の運営を直ちに変更することはないという安心感や、日米の金融政策の方向感の違いが意識された為替市場での円安傾向、そして国内上場企業の本決算シーズンを波乱なく通過したこと等が、株価の支えとなりました。また、東京証券取引所が主導する低PBR企業への改革期待やそれ

に付随した自社株買いや増配の期待等も後押しとなり、上昇基調を維持する展開となりました。

6月以降は、製造業・非製造業ともに景況感が改善した日銀短観の発表や円安進行を受け、堅調な値動きで始まったものの、米金利高や米政府閉鎖の可能性など、海外発の悪材料が重荷となり下落しました。その後、米雇用統計などを受けて景気後退リスクが低下する中で、中国の景気刺激策への期待などを受けて切り返す展開となりましたが、イスラエル情勢悪化をうけた原油高、強い米物価関連指標や積極的な米財政支援策をうけて米国長期金利が再び上昇基調を強めたため、株式市場は10月末にかけてグローバルに軟調な推移となりました。

期末にかけて、中央銀行の金融政策の動向に左右される市場環境ではありましたが、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定され、早期の政策変更の見方が後退したことで日本株に対する警戒感が後退し、米金利の低下で米国株が堅調な展開となったこともあり、国内株式市場は上昇基調を維持したまま期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、期間内は、-50%から150%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね150%です。

期末の組み入れ銘柄数は52銘柄（ETF、先物除く）です。期中で22の新規銘柄を購入し、27の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、電気機器、情報・通信業、輸送用機器が上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2023年1月17日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,445

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	191	1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,018円です。
(投信会社)	(93)	(0.932)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.932)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.157	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.113)	
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	
(先物・オプション)	(3)	(0.028)	
(c) その他費用	5	0.051	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.023)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.022)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	212	2.117	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

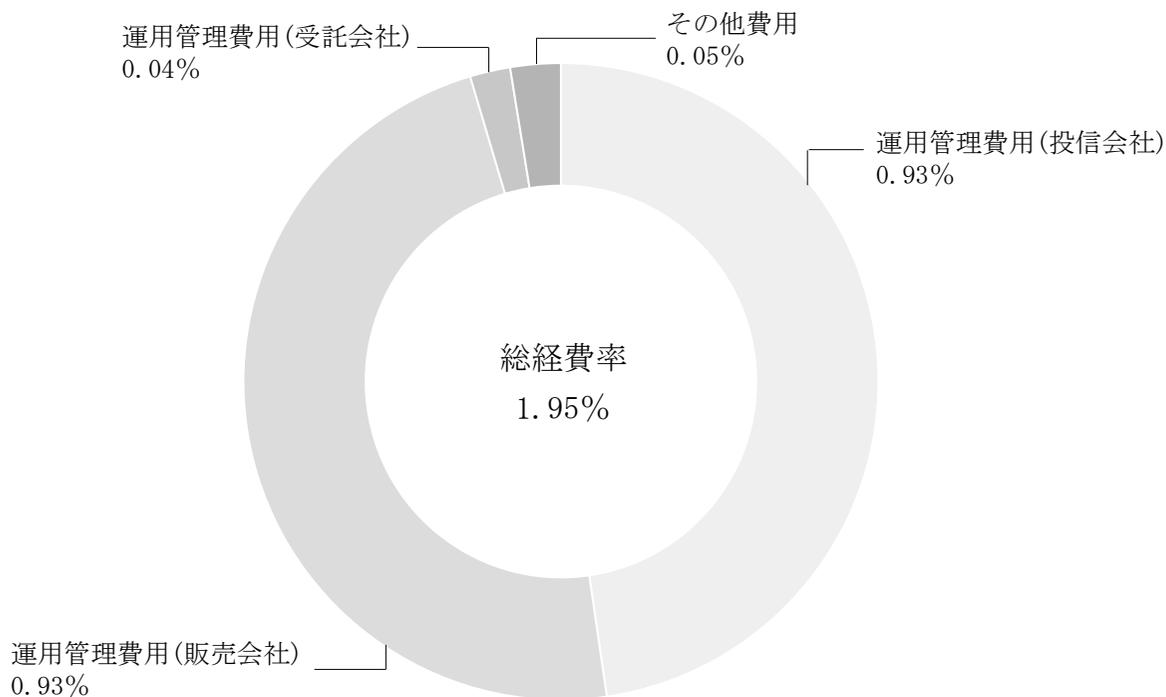
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況
株式

(2023年1月17日～2024年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		811	2,273,083	1,545	4,190,466
		(7)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		672,040	1,535,548	723,460	1,632,838

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	8,536	6,917	26,232	28,770	1,674	-	129

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,463,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,011,487千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2024年1月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(1.7%)				スズキ	20.9	10.7	69,218
五洋建設	105	22.3	18,640	精密機器(4.5%)			
ライト工業	—	12.5	27,775	日本エム・ディ・エム	28.4	—	—
エクシオグループ	18.6	—	—	ナカニシ	31.8	—	—
食料品(4.4%)				理研計器	—	3.7	25,604
ニチレイ	15.5	14	50,456	HOYA	7.6	5.3	95,718
東洋水産	—	8.3	66,906	その他製品(0.9%)			
化学(7.7%)				パイロットコーポレーション	—	6	25,056
信越化学工業	—	4.5	26,752	フジシールインターナショナル	36.5	—	—
四国化成ホールディングス	—	21.2	41,064	ヤマハ	14.7	—	—
東京応化工業	10	—	—	電気・ガス業(—%)			
積水化学工業	24.1	—	—	メタウォーター	29.2	—	—
ADEKA	29.1	19.1	56,001	情報・通信業(10.4%)			
上村工業	—	5.5	61,875	ブレインパッド	28.1	—	—
ニプロ	31.9	4.8	18,940	エムアップホールディングス	46.3	32.8	34,112
医薬品(3.7%)				JMDC	11.5	12.5	51,850
アステラス製薬	45.1	15.5	27,241	大塚商会	11	6.3	39,400
参天製薬	61.4	47.4	70,602	電通総研	5.3	10.4	62,400
ガラス・土石製品(4.4%)				カバー	—	10.8	29,451
MARUWA	—	1.7	48,348	光通信	3.3	1.5	38,445
ニチアス	17.5	19.9	68,356	ファイバーゲート	29.1	—	—
機械(5.0%)				ソフトバンクグループ	11	3.4	21,872
ディスコ	2.7	2.3	87,791	卸売業(2.9%)			
オプトラン	26.9	—	—	マクニカホールディングス	—	9.1	76,421
タツモ	—	10.9	33,626	シークス	53.7	—	—
SMC	1.5	—	—	トラスコ中山	20.3	—	—
ダイキン工業	5.6	—	—	小売業(6.0%)			
日本ビラー工業	4.7	2.5	11,350	くら寿司	14.1	6.3	23,908
電気機器(20.0%)				BEENOS	17.8	5.8	8,131
ミネベアミツミ	17.1	—	—	良品計画	20.8	22.6	56,048
富士電機	13.9	—	—	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	29.9	21.4	72,588
ニデック	8.4	—	—	しまむら	3.3	—	—
オムロン	7	—	—	丸井グループ	34.1	—	—
日本電気	17.4	8	72,872	銀行業(7.0%)			
アルバック	—	7.7	52,714	楽天銀行	—	15.8	35,281
ソニーグループ	6.3	5.2	75,504	三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.6	63.6	82,266
フォスター電機	—	53.2	56,179	三井住友フィナンシャルグループ	23.6	9.5	69,825
キーエンス	2.8	1.4	94,318	その他金融業(1.7%)			
山一電機	—	24.5	49,612	SBIアルヒ	51.8	—	—
エンブラス	—	3.1	39,215	イー・ギャランティ	—	22.2	45,066
ローム	9.5	—	—	不動産業(1.9%)			
東京エレクトロン	—	3.6	94,482	スター・マイカ・ホールディングス	67.3	—	—
輸送用機器(10.3%)				パーク24	41.4	27.4	51,799
豊田自動織機	11.3	5.9	73,543	サービス業(7.5%)			
トヨタ自動車	83.6	46.3	132,464	UTグループ	—	22.6	52,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ブレステージ・インターナショナル	—	52.1	31,051
M&Aキャピタルパートナーズ	13.6	—	—
ウェルビー	26.1	—	—
マネジメントソリューションズ	—	11.4	33,744
日本ホスピスホールディングス	20.1	20.6	47,009
NexTone	15.1	—	—
ビーウィズ	—	17.7	34,886
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,529 57	2,669,949 <89.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	83,800	32,380	85,580	2.9
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	83,800 1	85,580 <2.9%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,669,949	87.4
投資信託受益証券	85,580	2.8
コール・ローン等、その他	298,250	9.8
投資信託財産総額	3,053,779	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,628,777,977
コール・ローン等	255,160,869
株式(評価額)	2,669,949,020
投資信託受益証券(評価額)	85,580,340
未収入金	143,763,478
未収配当金	2,319,200
差入委託証拠金	472,005,070
(B) 負債	629,280,092
未払金	17,216,616
未払解約金	7,795,543
未払信託報酬	28,508,244
差入委託証拠金代用有価証券	574,998,070
その他未払費用	761,619
(C) 純資産総額(A - B)	2,999,497,885
元本	2,781,830,820
次期繰越損益金	217,667,065
(D) 受益権総口数	2,781,830.820口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,782円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,125,915,239円、期中追加設定元本額は70,819,520円、期中一部解約元本額は1,414,903,939円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0782円です。

■損益の状況

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	60,531,071
受取配当金	60,462,877
その他収益金	68,194
(B) 有価証券売買損益	817,996,252
売買益	1,098,486,555
売買損	△ 280,490,303
(C) 先物取引等取引損益	△ 524,212,372
取引益	260,659,415
取引損	△ 784,871,787
(D) 信託報酬等	△ 64,372,620
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	289,942,331
(F) 前期繰越損益金	△ 405,933,966
(G) 追加信託差損益金	333,658,700
(配当等相当額)	(540,686,084)
(売買損益相当額)	(△ 207,027,384)
(H) 計(E + F + G)	217,667,065
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	217,667,065
追加信託差損益金	333,658,700
(配当等相当額)	(540,686,084)
(売買損益相当額)	(△ 207,027,384)
分配準備積立金	139,694,233
繰越損益金	△ 255,685,868

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,536,228円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(540,686,084円)および分配準備積立金(90,158,005円)より分配対象収益は680,380,317円(10,000口当たり2,445円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用: 信託財産の時価総額に年0.42%(税抜)を乗じて得た額(2023年3月1日から2024年1月15日)

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

当ファンドは、運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託しましたので、約款に所要の変更を行いました。（2023年3月1日付）

なお、運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はありません。また、本変更による、当ファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。